



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月10日
東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名)総務経理本部 経理部長 (氏名)早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月22日 配当支払開始予定日 平成30年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	16,841	3.8	2,089	4.7	2,223	1.1	1,614	19.4
28年11月期	16,226	12.9	1,994	25.2	2,200	22.2	1,351	△43.5
(注) 包括利益	29年11月期		1,670百万円(24.6%)		28年11月期		1,341百万円(△43.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	94.28	93.16	10.8	12.3	12.4
28年11月期	78.33	77.61	9.5	12.7	12.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
29年11月期	18,815	15,686	83.1	909.06	
28年11月期	17,226	14,426	83.5	842.61	
(参考) 自己資本	29年11月期		15,629百万円	28年11月期	14,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	4,061	△43	△508	8,913
28年11月期	1,047	644	△1,031	5,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	512	38.3	3.6
29年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00	515	31.8	3.4
30年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		34.4	

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

当連結会計年度において、連結子会社であったJASTEC FRANCE S. A. S.の全株式を売却しました。よって、平成30年11月期においては連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想のみ記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(注)当連結会計年度において、連結子会社であったJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式を売却しておりますが、同社は特定子会社に該当しないため、上記「(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）」に記載しておりません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	18,287,000株	28年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	29年11月期	1,093,382株	28年11月期	1,212,876株
③ 期中平均株式数	29年11月期	17,122,419株	28年11月期	17,256,878株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	16,799	3.9	2,114	4.8	2,249	△0.5	1,486	2.3
28年11月期	16,164	13.2	2,018	19.0	2,261	21.8	1,453	△41.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	86.84	85.81
28年11月期	84.22	83.44

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	18,824	15,666	82.9	907.89
28年11月期	17,331	14,569	83.8	851.02

(参考) 自己資本 29年11月期 15,609百万円 28年11月期 14,530百万円

2. 平成30年11月期の個別業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,708	△14.0	720	△37.6	880	△28.3	597	△28.7	円 銭
通 期	17,507	4.2	2,000	△5.4	2,200	△2.2	1,492	0.3	34.91
									87.10

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年1月10日（水）に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国の政策動向による経済への影響が懸念されるものの、米国経済の拡大、中国経済の持ち直しおよび資源価格の上昇等の流れを受け、前連結会計年度に引き続き緩やかな回復傾向で推移してきました。

わが国経済は、企業収益の改善を受けて設備投資が進み、個人消費の持ち直しおよび雇用環境が改善したこともあり、緩やかな回復基調が続きました。今後も、このような傾向が継続するものとみられています。

I T市場は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、競争力強化および戦略的事業等を推進するシステムの開発需要の高まりおよび企業収益の改善を受けて、全体としては緩やかな増加傾向で推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、積極的に幅広い業種からの受注獲得を展開し、開発案件の立上に注力しましたが、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて開発を進めてきた大規模システムの中断等があり、他のシステムでその補完に努めました。以上の結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、流通・サービス業および金融・保険業等に係る開発案件の売上が増加し、前連結会計年度を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業の増収効果等により、前連結会計年度を上回りました。これは、売上高の増加に伴う営業利益の増加、投資有価証券売却益の計上および関係会社整理に伴う税金費用の減少等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、中核事業であるソフトウェア開発事業に経営資源を集中して投入することにより、更なる資本効率の向上と事業の拡大を図るため、当社が保有する連結子会社JASTEC FRANCE S. A. S.の全株式および類似画像検索技術に関する知的財産権の全てを売却いたしました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	16,841	100.0	615	3.8
営業利益	2,089	12.4	94	4.7
経常利益	2,223	13.2	23	1.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,614	9.6	262	19.4

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

報告セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	対前連結会計年度	
				増減額(百万円)	増減率(%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	16,799	100.0	635	3.9
	セグメント利益 (営業利益)	2,114	12.6	96	4.8
システム 販売事業	売上高	42	100.0	△20	△32.2
	セグメント損失 (営業損失)	25	—	1	—

(ソフトウェア開発事業)

流通・サービス業の再構築案件、金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前連結会計年度より6億35百万円(3.9%)増加し、167億99百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前連結会計年度に比べ96百万円(4.8%)増加し、21億14百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の売上高は前連結会計年度より20百万円(32.2%)減少し、42百万円となりました。また、セグメント損失は前連結会計年度に比べ1百万円増加(前連結会計年度セグメント損失 23百万円)し、25百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前連結会計年度との増減分析は、次のとおりであります。

増減分析区分	増減額 (百万円)	対売上高比率 (%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	96	0.6
売上高の変動による増減額	136	0.8
外注比率の変動による増減額	85	0.5
社内開発分の原価率の変動による増減額	△12	△0.1
外注分の原価率の変動による増減額	46	0.3
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	△159	△0.9
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	△1	△0.0
合 計	94	0.6

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末より15億88百万円増加し、188億15百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より18億21百万円増加し、119億1百万円となりました。これは主として、開発案件の完成により仕掛品が減少したものの、増収および法人税等の還付に伴い現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末より2億32百万円減少し、69億13百万円となりました。これは主として、公社債取得により投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産の一部を流動資産へ振替えたことおよび保険契約解約により保険積立金が減少したことによるものです。

総負債は、前連結会計年度末より3億28百万円増加し、31億29百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末より3億50百万円増加し、22億64百万円となりました。これは主として、前連結会計年度において連結子会社の清算結了に伴う税務上の繰越欠損金の発生により未払法人税等を計上しなかったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末より21百万円減少し、8億65百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末より12億60百万円増加し、156億86百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は83.1%と前連結会計年度末より0.4ポイント減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億9百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高54億3百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は89億13百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は40億61百万円の増加（前連結会計年度比30億14百万円の増加）となりました。この増加は、税金等調整前当期純利益およびたな卸資産の減少ならびに法人税等の還付などの資金増加要因が、売上債権の増加などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は43百万円の減少（前連結会計年度比6億87百万円の減少）となりました。この増加は、投資有価証券の取得による支出および無形固定資産の取得による支出などの資金減少要因が、有価証券の満期償還による収入および投資有価証券の売却による収入ならびに保険積立金の解約による収入などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億8百万円の減少（前連結会計年度比5億23百万円の増加）となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	79.8	79.9	80.6	83.5	83.1
時価ベースの自己資本比率	94.1	93.4	107.7	101.9	115.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	409.4	283.6	212.0	441.3	2,340.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式は除く)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の不透明性および金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、総じて緩やかな回復傾向で推移しており、今後も継続するものとみられております。

企業のIT投資は、従来の生産性改善および業務効率化に係るシステム更新需要に加え、事業の差別化および競争力確保に向けたIT投資需要の高まりならびに企業収益の改善を背景に、総じて堅調に推移しうるものと予測されております。

このような状況のもと、当社は、次期の業績を次のとおり見込んでおります。

なお、当期において、連結子会社であったJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式を売却したため、次期においては当社単体の業績予想となります。

ソフトウェア開発事業の受注状況は引き続き堅調に推移し、通期の売上高は175億7百万円（対前期増減率4.2%増）、売上総利益は38億20百万円（対前期増減率2.6%増）を見込んでおりますが、人員増等による販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は20億円（対前期増減率5.4%減）、経常利益は22億円（対前期増減率2.2%減）を見込んでおります。また、通期の当期純利益は、当期における関係会社整理損等の影響を受け、14億92百万円（対前期増減率0.3%増）を見込んでおります。

	第2四半期累計期間			通期		
	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前年同四半期増減率(%)	金額(百万円)	売上高比率(%)	対前期増減率(%)
売上高	7,708	100.0	△14.0	17,507	100.0	4.2
売上総利益	1,696	22.0	△14.6	3,820	21.8	2.6
営業利益	720	9.3	△37.6	2,000	11.4	△5.4
経常利益	880	11.4	△28.3	2,200	12.6	△2.2
当期純利益	597	7.7	△28.7	1,492	8.5	0.3

また、当社は、以下に掲げる全社重点施策および3年間の重点指標を設定し、これらを達成すべく全社員一丸となって取り組んでまいります。

なお、当期において、当社が保有するJASTEC FRANCE S. A. S. の全株式および類似画像検索技術に関する知的財産権の全てを売却しましたが、これまで海外事業において培ったノウハウを生かしつつ、今後は、新たなビジネス展開を目指すべく挑戦テーマを探ってまいります。

(1) 全社重点施策

- ① 創造的改革推進委員会の新設
- ② 業務分掌規程の刷新
- ③ 利益の拡大および利益率の改善
- ④ 製品品質および業務プロセス品質の改善
- ⑤ 情報セキュリティおよび個人情報保護の効果的な運用
- ⑥ 環境貢献への取り組み
- ⑦ ダイバーシティの推進
- ⑧ 法令遵守および内部統制による事業の健全性強化
- ⑨ グローバルビジネスの展開

(2) 重点指標

重点指標		第48期 (平成30年11月期)	第49期 (平成31年11月期)	第50期 (平成32年11月期)
業績の拡大	売上高 (対前期増減率)	17,507百万円 (4.2%増)	18,620百万円 (6.4%増)	20,050百万円 (7.7%増)
	経常利益率	12.6%	12.3%	13.0%
人員	社員数 (うち開発要員数)	1,362名 (1,157名)	1,406名 (1,203名)	1,469名 (1,257名)
	協力会社 開発要員数	827名	947名	1,024名
	計	2,189名	2,353名	2,493名
採用	新卒	130名	150名	150名
	中途	15名	15名	15名
昇給率	昇降格	1.55%	1.50%	1.50%
	賞与アップ	1.20%	1.20%	1.20%
	ベースアップ	0.05%	—	—
	合計	2.80%	2.70%	2.70%
教育費		199百万円	206百万円	210百万円
技術研究 および 技術情報収集	研究開発費	16百万円	16百万円	16百万円
	期中平均要員数	2名	2名	2名
CMM I の運用 (単年度差引投資効果)		38百万円	63百万円	89百万円

(注1) 上掲の各表の記載事項は目標数値であり、外部環境の変化等により目標を達成できない可能性があります。また、翌期中長期事業計画策定時において、当社を取り巻く状況の変化により第49期、第50期の内容を見直す可能性があります。

(注2) CMM I (Capability Maturity Model Integration) は、ソフトウェア開発プロセスに対する能力度(プロセス改善の達成度)と成熟度(プロセス改善の度合い)を評価する国際標準的指標です。

(注3) 第49期に元号が変更されますが、当該期以降の元号につきましては、便宜上、現在の元号を用いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,620	8,933,165
売掛金	1,417,333	1,607,558
有価証券	119,296	—
仕掛品	2,174,113	776,102
繰延税金資産	448,502	468,597
未収還付法人税等	341,588	—
その他	150,616	121,198
貸倒引当金	△4,407	△4,852
流動資産合計	10,080,663	11,901,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,177	169,251
減価償却累計額	△85,098	△92,118
建物(純額)	74,078	77,132
車両運搬具	19,311	19,311
減価償却累計額	△9,783	△12,956
車両運搬具(純額)	9,528	6,355
工具、器具及び備品	30,308	35,047
減価償却累計額	△22,550	△22,903
工具、器具及び備品(純額)	7,758	12,144
リース資産	335,798	284,579
減価償却累計額	△202,555	△168,651
リース資産(純額)	133,243	115,927
有形固定資産合計	224,608	211,560
無形固定資産		
ソフトウェア	298,961	342,983
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	306,081	350,103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,995	4,067,958
繰延税金資産	561,545	130,204
敷金	298,047	292,054
保険積立金	2,044,792	1,789,576
その他	83,969	73,320
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	6,615,455	6,352,220
固定資産合計	7,146,145	6,913,883
資産合計	17,226,809	18,815,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,795	366,959
リース債務	66,240	52,746
未払金	1,306,823	1,386,113
未払法人税等	—	413,530
プログラム保証引当金	11,314	10,415
その他	101,734	34,349
流動負債合計	1,913,908	2,264,114
固定負債		
リース債務	68,480	64,405
退職給付に係る負債	120,692	70,766
役員退職慰労引当金	643,480	675,010
資産除去債務	54,082	55,091
固定負債合計	886,735	865,273
負債合計	2,800,643	3,129,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,127,277	2,122,526
利益剰余金	10,773,053	11,875,176
自己株式	△911,363	△821,653
株主資本合計	14,227,656	15,414,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,318	195,212
為替換算調整勘定	△3,668	—
退職給付に係る調整累計額	△12,497	20,037
その他の包括利益累計額合計	159,152	215,250
新株予約権	39,356	56,277
純資産合計	14,426,165	15,686,265
負債純資産合計	17,226,809	18,815,653

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	16,226,258	16,841,610
売上原価	12,697,223	13,075,778
売上総利益	3,529,035	3,765,832
販売費及び一般管理費	1,534,358	1,676,571
営業利益	1,994,676	2,089,260
営業外収益		
受取利息	310	203
受取配当金	28,482	22,116
有価証券利息	63,444	63,001
保険配当金	20,836	30,124
為替差益	—	5,002
投資有価証券売却益	249,506	—
その他	10,280	17,854
営業外収益合計	372,861	138,303
営業外費用		
支払利息	2,373	1,735
為替差損	43,451	—
投資有価証券売却損	114,904	—
投資組合費	2,359	612
その他	4,411	1,274
営業外費用合計	167,499	3,622
経常利益	2,200,038	2,223,941
特別利益		
投資有価証券売却益	—	103,602
新株予約権戻入益	683	2,243
特別利益合計	683	105,845
特別損失		
固定資産除売却損	24,266	139
関係会社整理損	4,975	7,638
ゴルフ会員権評価損	10,050	550
特別損失合計	39,291	8,327
税金等調整前当期純利益	2,161,429	2,321,458
法人税、住民税及び事業税	52,242	319,005
法人税等調整額	757,412	388,105
法人税等合計	809,654	707,111
当期純利益	1,351,775	1,614,346
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,775	1,614,346

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	1,351,775	1,614,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,070	19,894
為替換算調整勘定	13,395	3,668
退職給付に係る調整額	△70,078	32,535
その他の包括利益合計	△10,612	56,098
包括利益	1,341,163	1,670,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,341,163	1,670,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,133,404	9,952,123	△497,472	13,826,743
当期変動額					
剰余金の配当			△524,499		△524,499
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,775		1,351,775
自己株式の取得				△469,562	△469,562
自己株式の処分		△6,126		55,671	49,545
連結除外に伴う利益剰余金の減少額			△6,345		△6,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6,126	820,930	△413,890	400,912
当期末残高	2,238,688	2,127,277	10,773,053	△911,363	14,227,656

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129,248	△17,063	57,580	169,764	33,164	14,029,672
当期変動額						
剰余金の配当						△524,499
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,775
自己株式の取得						△469,562
自己株式の処分						49,545
連結除外に伴う利益剰余金の減少額						△6,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,070	13,395	△70,078	△10,612	6,192	△4,419
当期変動額合計	46,070	13,395	△70,078	△10,612	6,192	396,493
当期末残高	175,318	△3,668	△12,497	159,152	39,356	14,426,165

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,238,688	2,127,277	10,773,053	△911,363	14,227,656
当期変動額					
剰余金の配当			△512,223		△512,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614,346		1,614,346
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分		△4,751		89,947	85,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,751	1,102,123	89,709	1,187,081
当期末残高	2,238,688	2,122,526	11,875,176	△821,653	15,414,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	175,318	△3,668	△12,497	159,152	39,356	14,426,165
当期変動額						
剰余金の配当						△512,223
親会社株主に帰属する当期純利益						1,614,346
自己株式の取得						△237
自己株式の処分						85,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,894	3,668	32,535	56,098	16,920	73,018
当期変動額合計	19,894	3,668	32,535	56,098	16,920	1,260,099
当期末残高	195,212	—	20,037	215,250	56,277	15,686,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,161,429	2,321,458
減価償却費	164,436	172,964
株式報酬費用	12,911	27,370
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△535	△899
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△43,971	△7,325
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,128	△3,031
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,896	31,530
受取利息及び受取配当金	△113,074	△115,446
支払利息	2,373	1,735
為替差損益(△は益)	43,451	△5,002
投資有価証券売却損益(△は益)	△134,601	△103,602
固定資産除売却損益(△は益)	24,266	139
売上債権の増減額(△は増加)	△100,235	△244,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	△164,960	1,398,011
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,329	△60,455
未払賞与の増減額(△は減少)	38,257	32,304
その他の資産の増減額(△は増加)	20,132	44,286
その他の負債の増減額(△は減少)	△45,681	147,884
その他	34,417	△27,185
小計	1,782,055	3,610,580
利息及び配当金の受取額	115,374	115,194
利息の支払額	△2,373	△1,735
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△847,816	337,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,240	4,061,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
有価証券の償還による収入	232,000	119,000
有形固定資産の取得による支出	△5,432	△16,603
無形固定資産の取得による支出	△103,875	△129,029
投資有価証券の取得による支出	△278,698	△574,232
投資有価証券の売却による収入	748,741	174,560
敷金の差入による支出	△4,986	△467
敷金の回収による収入	6,611	4,636
保険積立金の積立による支出	△76,791	△75,198
保険積立金の解約による収入	—	330,363
その他	126,528	113,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,097	△43,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	280,000
短期借入金の返済による支出	△480,000	△280,000
自己株式の取得による支出	△469,562	△237
ストックオプションの行使による収入	43,509	76,988
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,314	△73,374
配当金の支払額	△524,559	△511,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,031,926	△508,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,025	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	618,385	3,509,544
現金及び現金同等物の期首残高	4,789,158	5,403,620
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,923	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,403,620	8,913,165

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に報告および検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が営むソフトウェア開発事業(請負契約および準委任契約に基づき、特定のユーザー向けに情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を統合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業)および主として海外子会社が営むシステム販売事業(不特定のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業)の2事業で業績を評価しており、従って「ソフトウェア開発事業」および「システム販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,164,014	62,244	16,226,258	—	16,226,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,164,014	62,244	16,226,258	—	16,226,258
セグメント利益又は損失(△)	2,018,327	△23,651	1,994,676	—	1,994,676
セグメント資産	17,201,474	25,334	17,226,809	—	17,226,809
その他の項目					
減価償却費	164,191	245	164,436	—	164,436
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,836	627	155,464	—	155,464

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,799,406	42,203	16,841,610	—	16,841,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,799,406	42,203	16,841,610	—	16,841,610
セグメント利益又は損失(△)	2,114,737	△25,477	2,089,260	—	2,089,260
セグメント資産	18,815,653	—	18,815,653	—	18,815,653
その他の項目					
減価償却費	172,665	298	172,964	—	172,964
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,135	113	204,248	—	204,248

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社JALインフォテック	1,658,901	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1 製品およびサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	842円61銭	909円06銭
1株当たり当期純利益	78円33銭	94円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円61銭	93円16銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,775千円	1,614,346千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,775千円	1,614,346千円
普通株式の期中平均株式数	17,256,878株	17,122,419株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	160,625株	205,701株
(うち新株予約権)	(160,625株)	(205,701株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成29年2月23日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 274,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,428,086	8,933,165
売掛金	1,403,071	1,607,558
有価証券	119,296	—
仕掛品	2,174,113	776,102
前払費用	95,250	87,826
繰延税金資産	448,502	468,597
未収還付法人税等	341,588	—
その他	51,895	33,371
貸倒引当金	△4,407	△4,852
流動資産合計	10,057,397	11,901,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,734	77,132
車両運搬具	9,528	6,355
工具、器具及び備品	7,758	12,144
リース資産	133,243	115,927
有形固定資産合計	224,263	211,560
無形固定資産		
ソフトウェア	298,961	342,983
その他	7,119	7,119
無形固定資産合計	306,081	350,103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,617,995	4,057,958
関係会社株式	145,780	10,000
敷金	296,232	292,054
保険積立金	2,044,792	1,789,576
繰延税金資産	556,029	139,047
その他	83,969	73,320
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	6,743,904	6,361,063
固定資産合計	7,274,249	6,922,726
資産合計	17,331,647	18,824,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当事業年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,770	366,959
リース債務	66,240	52,746
未払金	1,298,324	1,386,113
未払法人税等	—	413,530
預り金	30,431	31,187
プログラム保証引当金	11,314	10,415
その他	61,014	3,162
流動負債合計	1,893,096	2,264,114
固定負債		
リース債務	68,480	64,405
退職給付引当金	102,679	99,647
役員退職慰労引当金	643,480	675,010
資産除去債務	54,082	55,091
固定負債合計	868,721	894,154
負債合計	2,761,818	3,158,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金		
資本準備金	2,118,332	2,118,332
その他資本剰余金	8,945	4,194
資本剰余金合計	2,127,277	2,122,526
利益剰余金		
利益準備金	123,065	123,065
その他利益剰余金		
別途積立金	9,309,300	9,309,300
繰越利益剰余金	1,468,185	2,442,810
利益剰余金合計	10,900,550	11,875,176
自己株式	△911,363	△821,653
株主資本合計	14,355,153	15,414,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,318	195,212
評価・換算差額等合計	175,318	195,212
新株予約権	39,356	56,277
純資産合計	14,569,829	15,666,227
負債純資産合計	17,331,647	18,824,496

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	16,164,014	16,799,406
売上原価	12,695,745	13,075,505
売上総利益	3,468,269	3,723,900
販売費及び一般管理費	1,449,941	1,609,163
営業利益	2,018,327	2,114,737
営業外収益		
受取利息	282	209
受取配当金	28,482	22,116
有価証券利息	63,444	63,001
保険配当金	20,836	30,124
為替差益	—	5,385
投資有価証券売却益	249,506	—
その他	10,264	17,853
営業外収益合計	372,817	138,691
営業外費用		
支払利息	2,373	1,735
為替差損	5,972	—
投資有価証券売却損	114,904	—
投資組合費	2,359	612
その他	4,408	1,274
営業外費用合計	130,017	3,622
経常利益	2,261,127	2,249,806
特別利益		
投資有価証券売却益	—	103,602
新株予約権戻入益	683	2,243
関係会社貸倒引当金戻入額	2,160	—
債権受贈益	87,805	—
特別利益合計	90,649	105,845
特別損失		
固定資産除売却損	24,266	139
関係会社整理損	10,804	161,001
ゴルフ会員権評価損	10,050	550
特別損失合計	45,120	161,690
税引前当期純利益	2,306,656	2,193,960
法人税、住民税及び事業税	52,400	319,005
法人税等調整額	800,946	388,105
法人税等合計	853,346	707,111
当期純利益	1,453,309	1,486,849

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに市場別に区分しております。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

報告セグメント	市場別区分	生産高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	918,865	△6.0
	製造業	2,178,731	△20.5
	金融・保険業	7,394,810	5.1
	電力・運輸業	2,246,961	△8.0
	情報・通信業	1,511,850	△1.6
	流通・サービス業	860,255	△53.1
	官公庁・その他	18,808	1,807.5
合計		15,130,280	△8.7

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

報告セグメント	市場別区分	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	1,020,404	5.6	284,530	54.4
	製造業	2,529,113	△9.5	725,297	△21.1
	金融・保険業	7,592,532	12.9	2,214,994	11.5
	電力・運輸業	2,137,011	△2.3	448,044	9.1
	情報・通信業	2,098,328	27.1	605,421	121.8
	流通・サービス業	1,157,432	△35.0	429,078	△63.8
	官公庁・その他	29,802	2,922.5	14,841	—
合計		16,564,624	2.8	4,722,209	△4.7

- (注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注状況は、ソフトウェア開発に係わるものであります。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント	市場別区分	販売高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	920,118	△3.5
	製造業	2,722,670	1.2
	金融・保険業	7,363,806	6.3
	電力・運輸業	2,099,563	△20.3
	情報・通信業	1,765,872	2.2
	流通・サービス業	1,912,413	55.7
	官公庁・その他	14,961	1,417.3
	小計	16,799,406	3.9
システム販売事業		42,203	△32.2
	合計	16,841,610	3.8